

# 四半期報告書

(第63期第1四半期) 自 平成24年9月1日  
至 平成24年11月30日

株式会社 進 和

(401510)

第 63 期第 1 四半期（自平成 24 年 9 月 1 日 至平成 24 年 11 月 30 日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

# 目 次

頁

## 第 63 期第 1 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

## 四半期レビュー報告書

当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間	17
--------------------------------	----

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高 (千円)	6,446,219	7,594,977	29,827,980
経常利益 (千円)	353,173	528,143	1,845,709
四半期(当期)純利益 (千円)	195,990	340,412	1,010,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,177	382,954	1,029,877
純資産額 (千円)	13,527,937	14,386,726	14,211,606
総資産額 (千円)	22,429,080	24,070,295	23,581,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.19	26.38	78.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.31	59.69	60.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅く推移したものの、長引く欧州経済の停滞や円高に加え、牽引役だった中国をはじめとする一部の新興国の経済成長が鈍化したことなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、中国では反日デモの影響を受け、販売・生産が縮小しましたが、タイやインドネシアなどでは市場が拡大しており、各メーカーが生産能力を増強しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、自動車業界向けの溶接設備等の売上増加により75億94百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

また、経常利益につきましては、5億28百万円（前年同期比49.5%増）となり、四半期純利益は3億40百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

国内自動車メーカーや自動車部品メーカーに対し、シートフレーム溶接設備や品質検査装置の売上があったことなどから、売上高は59億93百万円（前年同期比13.8%増）となりました。セグメント利益につきましては3億64百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### ②米国

北米日系自動車メーカーにおけるモデルチェンジに伴い、溶接設備や治具等の設備改造の売上が増加したことなどから、売上高は6億55百万円（前年同期比57.2%増）となりました。セグメント利益につきましては22百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

### ③アジア

タイ日系自動車メーカーにおけるモデルチェンジに伴い、汎用溶接機器や溶接治具の売上が増加したことなどから、売上高は9億45百万円（前年同期比24.1%増）となりました。セグメント利益につきましては91百万円（前年同期比201.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加し、178億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億36百万円減少しましたが、現金及び預金が11億53百万円増加したほか、仕掛品が1億71百万円、商品及び製品が1億16百万円増加したことによるものであります。

### ②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、62億10百万円となりました。これは主に、投資有価証券が50百万円増加しましたが、前連結会計年度末に計上していた非連結子会社に対する貸付金1億円を短期貸付金（流動資産）に振替えたほか、減価償却などにより有形固定資産が72百万円減少したことによるものであります。

### ③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、91億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億3百万円増加したことによるものであります。

### ④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5億42百万円となりました。

### ⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、143億86百万円となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年8月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,767,200	127,672	同上
単元未満株式	普通株式 135,319	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	127,672	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代2-9-3	1,512,800	—	1,512,800	10.49
計	—	1,512,800	—	1,512,800	10.49

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,577,644	5,730,794
受取手形及び売掛金	9,817,198	8,880,513
有価証券	293,940	202,660
商品及び製品	1,487,670	1,603,862
仕掛品	279,101	450,157
原材料及び貯蔵品	263,210	305,347
その他	534,114	688,909
貸倒引当金	△4,062	△2,569
流動資産合計	17,248,818	17,859,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,818,420	1,806,437
その他（純額）	2,590,992	2,530,127
有形固定資産合計	4,409,413	4,336,565
無形固定資産		
	56,008	65,570
投資その他の資産		
投資有価証券	986,713	1,036,758
その他	882,535	773,574
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,867,399	1,808,483
固定資産合計	6,332,821	6,210,619
資産合計	23,581,639	24,070,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,531,784	7,734,959
短期借入金	134,101	178,395
未払法人税等	421,219	263,724
賞与引当金	134,696	247,801
引当金	29,250	5,737
その他	583,229	710,610
流動負債合計	8,834,280	9,141,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,180	245,575
引当金	5,027	5,220
その他	291,545	291,545
固定負債合計	535,752	542,341
負債合計	9,370,033	9,683,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,484	997,484
利益剰余金	14,223,117	14,344,187
自己株式	△1,135,116	△1,135,151
株主資本合計	15,036,592	15,157,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,718	5,923
土地再評価差額金	△567,976	△567,976
為替換算調整勘定	△253,136	△227,065
その他の包括利益累計額合計	△843,831	△789,118
少数株主持分	18,845	18,217
純資産合計	14,211,606	14,386,726
負債純資産合計	23,581,639	24,070,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,446,219	7,594,977
売上原価	5,304,364	6,235,114
売上総利益	1,141,854	1,359,863
販売費及び一般管理費	775,980	871,587
営業利益	365,873	488,275
営業外収益		
受取利息	5,581	5,857
受取配当金	647	971
為替差益	—	18,953
デリバティブ評価損戻入額	—	8,780
その他	14,033	9,136
営業外収益合計	20,263	43,698
営業外費用		
支払利息	—	2,700
為替差損	2,899	—
デリバティブ評価損	28,360	—
その他	1,703	1,130
営業外費用合計	32,963	3,831
経常利益	353,173	528,143
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	5,100	—
特別損失合計	5,100	—
税金等調整前四半期純利益	348,073	528,143
法人税、住民税及び事業税	185,201	221,272
法人税等調整額	△33,129	△33,217
法人税等合計	152,072	188,055
少数株主損益調整前四半期純利益	196,000	340,087
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△324
四半期純利益	195,990	340,412

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,000	340,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,973	16,795
為替換算調整勘定	△19,850	26,071
その他の包括利益合計	△38,823	42,866
四半期包括利益	157,177	382,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,214	383,581
少数株主に係る四半期包括利益	△37	△626

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 82,748千円	減価償却費 74,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,267,446	417,136	761,635	6,446,219
セグメント間の内部売上高又は 振替高	706,512	86,947	26,537	819,997
計	5,973,959	504,083	788,172	7,266,216
セグメント利益	309,340	24,169	30,459	363,969

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	363,969
セグメント間取引消去	3,351
未実現利益の調整	△1,447
四半期連結損益計算書の営業利益	365,873



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,993,553	655,884	945,539	7,594,977
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,169,356	90,129	53,128	1,312,614
計	7,162,909	746,014	998,668	8,907,592
セグメント利益	364,068	22,264	91,925	478,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	478,259
セグメント間取引消去	10,093
未実現利益の調整	△77
四半期連結損益計算書の営業利益	488,275

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円19銭	26円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,990	340,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,990	340,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1 月 15 日

株式会社進和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。